

株式会社マツモトキヨシ 第70期 決算公告

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	117,260	流動負債	68,532
現金及び預金	3,518	買掛金	50,974
売掛金	13,534	リース債務	706
商品	47,933	未払金	5,283
貯蔵品	171	未払法人税等	4,860
前払費用	1,534	未払費用	1,767
関係会社短期貸付金	21,287	預り金	272
未収入金	27,530	賞与引当金	2,249
未収還付法人税等	465	その他の	2,417
預け金	1,273	固定負債	8,060
その他の	41	長期未払金	1,178
貸倒引当金	30	リース債務	562
固定資産	76,590	資産除去債務	5,616
有形固定資産	46,204	預り敷金保証金	700
建物	13,292	その他の	2
構築物	339	負債合計	76,592
車両運搬具	0	【 純 資 産 の 部 】	
工具、器具及び備品	3,416	株主資本	117,256
土地	28,081	資本金	21,086
リース資産	1,046	資本剰余金	22,562
建設仮勘定	28	資本準備金	21,866
無形固定資産	134	その他の資本剰余金	695
借地権	25	利益剰余金	73,608
ソフトウェア	46	利益準備金	540
電話加入権	23	その他の利益剰余金	73,068
施設利用権	3	別途積立金	6,938
その他の	35	繰越利益剰余金	66,130
投資その他の資産	30,251	評価・換算差額等	1
投資有価証券	3	その他有価証券評価差額金	1
出資	3		
長期貸付金	6		
破産更生債権等	61		
長期前払費用	566		
敷金及び保証金	26,124		
繰延税金資産	3,488		
その他の	56		
貸倒引当金	59		
資産合計	193,850	純資産合計	117,258
		負債・純資産合計	193,850

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社マツモトキヨシ 第70期 決算公告

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			344,714
売 上 原 価			220,566
【 売 上 総 利 益 】			124,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			97,491
【 営 業 利 益 】			26,656
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	87		
器 具 備 品 受 贈	234		
情 報 提 供	183		
そ の 他	444		951
営 業 外 費			
支 払 利 息 及 び 割 引	4		
支 現 金 過 不 足	0		
延 滞 税	174		
そ の 他	23		203
【 経 常 利 益 】			27,404
特 別 利 益			
特 固 定 資 産 売 却	615		615
特 固 定 資 産 損 失	25		
特 固 定 資 産 除 却	112		
特 減 価 損 失	654		
特 店 舗 閉 店 損 失	193		
そ の 他	69		1,055
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】			26,965
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,428		
法 人 税 等 調 整 額	882		8,310
【 当 期 純 利 益 】			18,654

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

・市場価格のない株式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は店舗の顧客に対して、化粧品、医薬品、雑貨、および食品等の商品を販売しております。店舗顧客に対する販売における履行義務は商品の引き渡しであり、商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、一部の消化仕入等の商品の販売に関して、代理人に該当すると判断し、他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。

さらに、当社グループ（注）は会員顧客向けのポイントプログラム（以下、「ポイント制度」という。）を運営しており、売上高等に応じて付与するポイントは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。

当社は当該ポイント制度に加盟しており、商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、第三者のために回収する額として、取引価格から控除し収益を認識しております。

（注）当社グループとは株式会社マツキヨココカラ＆カンパニーを最終親会社とする連結グループです。

2. 会計方針の変更に係る注記

(商品の評価方法変更)

当社の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、株式会社ココカラファイングループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合を契機として、適正な商品の評価及び期間損益計算並びに株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー（当社の最終親会社）のグループ会計方針統一の観点から商品の評価方法について再度検討したことによるものです。

検討の結果、当社の保有する商品の動きと整合する総平均法をグループとして採用することが、商品の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映すると判断し、当社の在庫管理システム改修が完了し、総平均法による計算が可能となったことに伴い、当事業年度より変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,533百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に係る注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は0百万円であります。

4. 会計上の見積りに係る注記

(固定資産の減損損失)

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額（百万円）
有形固定資産（注）1	46,204
無形固定資産（注）1	134
減損損失（注）2	654

（注）1 当事業年度における店舗の有形固定資産は46,168百万円、無形固定資産は126百万円であります。

2 当事業年度における減損損失654百万円は店舗の固定資産の減損によるものであります。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%の割引率で割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産が土地の場合は20年、主要な資

産が土地以外の場合は、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間としております。
また、将来キャッシュ・フローの見積りは、資産グループ毎に営業利益を見積もった上、必要な項目を加減算する方法で行っております。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報及び内部情報を反映して作成した翌事業年度の予算を基礎として算出されており、その主要な仮定は、売上高の変動見込み、売上総利益の変動見込みであり、これらを総合的に勘案して以下のように決定しております。

- ・郊外型店舗の売上高及び売上総利益は、過去の趨勢に基づき予測しており、2024年3月期以降も2023年3月期と同様の水準が継続するものと仮定しております。
- ・都市型店舗は、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に比して売上が減少しておりますが、免税商品の売上が2023年3月期の下期より緩やかに回復を開始しており、5年後までに感染症流行前の一定水準まで回復すると仮定しております。
- ・新店の売上高及び売上総利益は、当社における他店舗の過去実績数値に基づき予測しており、一定の成長率を考慮して決定しております。

翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の使用価値が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	43,556百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	30百万円
長期金銭債権	9百万円
短期金銭債務	456百万円
(3) 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	11百万円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	1,262百万円
営業取引以外の取引高	50百万円

7．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2022年6月21日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 9,644百万円
- ・1株当たり配当額 180円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月20日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 11,251百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 210円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月21日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社の親会社である株式会社マツキヨココカラ &カンパニーが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社の親会社である株式会社マツキヨココカラ &カンパニーに対して一時的に貸付けている資金であります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、関係会社短期貸付金、及び買掛金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	3	3	-
(2) 敷金及び保証金	26,124	25,992	132
資産計	26,127	25,995	132

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産（含む減損損失）	3,074百万円
資産除去債務	1,711百万円
賞与引当金	685百万円
長期未払金	358百万円
未払事業税	340百万円
未払費用	116百万円
一括償却資産	88百万円
未払事業所税	67百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	57百万円
貸倒引当金	27百万円
その他	24百万円
繰延税金資産小計	6,551百万円
評価性引当額	2,544百万円
繰延税金資産合計	4,007百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	397百万円
長期前払費用	98百万円
未収事業税	21百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	518百万円
繰延税金資産の純額	3,488百万円

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 1 . 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
最終親会社 (注) 3	(株)マツキョコカラ&カンパニー	22,051	グループ全体の戦略策定・実行支援及び経営管理	(被所有) 間接 100%	3名	資金の貸付・借入	資金の貸付・借入(注) 1 利息の受取(注) 1	21,287 50	関係会社 短期貸付金	21,287
最終親会社(注) 3 の子会社	(株)MCCマネジメント	100	グループの営業企画・運営支援機能等	-	3名	商品の仕入	商品の仕入(注) 2	245,403	未収入金 買掛金 未払金	27,068 50,438 2,662

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 資金の貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。
- 2 . 商品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- 3 . 最終親会社とは、当社グループにおける最上位の親会社であります。

(2) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)南海公産	40	不動産の管理 スポーツクラブ等の経営	-	役員 1名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注) 1	35	敷金及び保証金	23
役員の近親者	松本恵子	-	当社最終親会社の代表取締役会長の実弟の配偶者	-	-	当社店舗の賃借	土地・建物の賃借(注) 2	11	敷金及び保証金	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
- 2 . 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております

1 2 . 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1.重要な会計方針に係る事項」の収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

1 3 . 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 2,188円52銭
- (2) 1 株当たり当期純利益 348円17銭

1 4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。